

施策カ ル テ

1 施策の位置付け

担当課	下水道建設課
-----	--------

総合計画 政策の柱	市民の快適な暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	上下水道サービスの質を高める	取組の 基本方向	「上下水道サービスの質を高める」ため、水道水の品質を高め、安定的な給水を確保するための「水道水の安心給水の推進」、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るための「下水の適正処理の推進」、環境負荷の低減を図るための「上下水道施設・資源による環境保全の推進」、顧客満足度の向上や経営基盤の強化を図るための「顧客重視経営の推進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	水道水の高品質化や安定給水、生活排水の適正処理などにより、市民の上下水道サービスへの満足度が向上しています。
--------------	------------------	----------------	----------------	-------------	--	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	下水の適正処理の推進						達成状況	施策指標(単位)						達成率(%)
	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標		---	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
施策目標	生活排水と雨水が適正に処理され、市民の快適な生活環境が確保されています。						施策の達成状況 合流式下水道改善率 【算出式】貯留施設整備済区域面積 合流式下水道区域面積	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	---	
施策を取巻く環境	生活環境の快適性や利便性ととも公共用水域の水質保全が求められる中、さらに生活排水の適正処理が求められている。また、都市化の進展や集中豪雨により、雨水の流出量が増大し、なお一層浸水被害の解消が求められている。							---	4	24	35	48	65	
市民の施策満足度	52.9%	施策の評価 達成度(単年度目標) 必要性(住民・社会ニーズ) 効率性(事務事業の進捗) 有効性(政策目標への効果)	達成している(90%以上)	概ね達成(70%~90%未満)	達成していない(70%未満)	説明		---	0				---	
市民の施策重要度	81.0%		増加している	横ばい	減少している	説明		0.0%						
			十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明								
			十分である	やや不十分である	不十分である	説明								
市民の施策満足度 52.9%							説明 施策を構成する各事務事業については、計画的、効率的に推進しており、また市民意識調査「施策満足度」において第3位であることなどから、施策の目標は達成している。							
市民の施策重要度 81.0%							説明 環境意識が高まる中、公共下水道の整備、合流式下水道の機能改善、浸水被害の解消などの取り組みのニーズが増加している。							
現状課題の抽出 市民の環境意識が高まっていることから、引き続き、公共下水道の整備や合流式下水道の機能改善を計画的に推進し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に取り組んでいく必要がある。また、浸水被害の解消や下水道施設の適正な機能の確保への取り組みが求められており、各事業の更なる効果的な推進が必要である。														

3 今後の取組方針

取組の考え方	公共下水道(汚水・雨水)の整備や、老朽化した施設の改築・修繕などを計画的に推進するとともに、効率的な施設の維持管理に努める。	政策評価 会議意見	現在の下水道普及率は82.3%、整備率は92.1%と高い水準であるが、今後も市民の快適な生活環境を確保するため、引き続き事業を継続して推進していくことが重要である。なお、合流式下水道緊急改善事業については継続事業であるため、現時点の達成状況は0となっているが、計画通り推進しているところである。これまでも、生活排水と雨水の適正な処理を進めてきたが、今後についても、地域の状況に即した効率的な整備を図り、計画的な施設整備と事業の効率化を推進するとともに、施設等の耐震化を計画的に進めていく。また、公共用水域の水質保全を図るための合流式下水道緊急改善事業については、これまで17か所のスクリーン設置を完了したところであるが、貯留施設の工事については、予定か所が住宅が密集する市街地であることから、効率的・効果的な手法を検討しながら推進していくこと。
--------	--	--------------	--

4 施策を構成する事務事業一覧

事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
				目標値	目標値	事業費(千円)	事業費(千円)			
1 合流式下水道緊急改善事業	田川第1処理区、田川第2処理区の合流式下水道区域	H16	きょう雑物の流出防止施設(スクリーン)(基)	8	6	297,360	271,598	A	継続	公共用水域の水質保全を図るため、合流式下水道緊急改善計画に基づき、事業を実施していく。
			貯留施設設置(m ²)	11	6					
2 公共下水道整備事業	市街化区域の市民及び公共用水域	S32	下水道整備面積(ha)	-	0	1,957,741	730,984	A	継続	生活環境の確保や公共用水域の水質保全を図るため、引き続き、単独・流域関連公共下水道事業を実施していく。
				60	67					
3 特定環境保全公共下水道整備事業	市街化調整区域の市民(認可区域13地区)及び公共用水域	S56	下水道整備面積(ha)	72	71	1,003,460	620,353	A	継続	生活環境の確保や公共用水域の水質保全を図るため、生活排水処理基本計画に基づき、経済性等を考慮した上で、引き続き、特定環境保全公共下水道事業を実施していく。
				60	21					
4 公共下水道雨水整備計画の推進	公共下水道排水区(市街化区域)の市民	H12	雨水幹線整備面積(ha)	58	21	446,802	313,162	A	継続	公共下水道雨水整備計画に基づき、引き続き、公共下水道(雨水)事業を実施していく。
				8	15					
5 老朽管渠の改築更新	30年以上経過した田川第1処理区の管渠	H16	老朽管渠改築延長(m)	6	15	15,214	69,552	A	継続	老朽化した下水道管渠の機能や役割を継続的に維持していくため、公共下水道老朽管渠改築更新計画に基づき、管渠の改築工事を実施していく。
				-	0					
6 水再生センター及び中継ポンプ場の改築・更新	公共下水道区域の市民及び公共用水域	H12	川田水再生センターの改築工事及び実施設計を発注した件数(件)	-	150	818,400	557,295	A	継続	老朽化した下水道施設の機能や役割を継続的に維持していくため、改築年次計画に基づき、耐震性も考慮した施設の改築・設備更新を実施していく。
				3	2					
7 下水道施設の建設事業	公共下水道区域の市民及び公共用水域	S37	中継ポンプ場の改築工事及び実施設計を発注した件数(件)	1	1	140,800	645,626	A	継続	今後の処理区域の拡大や発生汚水量の増加に適切に対応するため、施設の増設等を計画的に進めていく。
				2	2					
8 雨水流出抑制対策の推進	市街化区域に住宅を所有または占有している市民	H14	処理場施設の増設工事及び実施設計を発注した件数(件)	1	2	2,363	4,053	A	継続	市民協働による浸水対策を推進するため、各家庭や地域において雨水貯留施設等の普及を推進し、設置件数の増加を図ることで、雨水の流出抑制を図る。
				1	2					
			補助金交付決定件数(件)	50	50					
			設置数(基)	52	100					
				126	126					
				101	144					

様式 2

9	公共下水道台帳の整備		下水道利用者	S40	下水道台帳の総整備延長 (S40~) (m)	1,736,500	1,826,850	72,219	89,302	A	継続	下水道台帳の整備は施設の維持管理には必要なものであり、継続して整備を実施していく。管理台帳については、下水道施設情報管理システムの構築に向けて作業に着手している。
	担当課	工事受付センター			下水道台帳の整備延長 (m) 単年度	1,701,200	1,783,700					
						68,750	90,350					
					63,400	82,500						
10	水質監視・指導		特定施設・除害施設の設置者	S40	立入調査事業場数 (件)	100	110	624	519	A	継続	下水道に流入する化学物質等は種類、量ともに増加する傾向にあるため、監視の重要性は高い。下水道への化学物質等の流入が減ることは、下水道施設だけでなく、公共用水域への負荷低減にもつながる。さらに、法令に基づく規制を行う事務であるため、今後も継続して指導を強化していく。
	担当課	下水道施設管理課				118	121					
11	合併処理浄化槽設備整備事業		市街化調整区域内で、下水道等の整備計画区域外に合併処理浄化槽を設置する市民	S63	合併処理浄化槽設置補助基数 (基)	470	470	344,728	352,047	B	継続	集合処理施設が整備されない地域において生活排水処理の普及を促進させるため、国・県の補助金制度の状況を踏まえ、合併浄化槽設置補助基数の拡大について補助額等を見直しを進めていく。
	担当課	環境保全課				472	491					
施策事業費合計								5,099,711	3,654,491			